

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2026年6月23日 第238号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当社の見解を示すものではありません。なお、情報のご利用は内部限りにてお願い致します。また、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2026.06.03

ロシア経済発展省、2026年1～4月の主要経済指標を発表

6月3日、ロシア経済発展省が2026年4月および同年1～4月の主要経済指標(速報)を発表した。それによると、2026年4月のGDP増減率は1.3%増、同年1～4月では0.2%増となった。

図表1 2022～2026年のロシアの主要経済指標

	2022	2023	2024	2025					2026		
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	4月	1-4月
GDP(前年同期比、%)	▲ 1.4	4.1	4.9	1.4	1.1	0.6	1.0	1.0	▲ 0.2	1.3	0.2
鉱工業生産(同)	0.7	4.3	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	0.3	1.9	0.7
農業生産(同)	11.3	0.2	▲ 3.3	0.6	1.4	3.8	12.0	4.9	0.2	▲ 0.5	0.0
建設(同)	7.5	9.0	3.8	5.8	1.9	1.3	2.3	2.5	▲ 10.0	▲ 5.0	▲ 8.4
貨物輸送(同)	▲ 2.3	▲ 0.6	0.5	▲ 1.3	0.7	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 2.8	9.7	0.3
固定資本投資(同)	6.7	9.8	8.4	6.5	▲ 1.0	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 14.3	n.a.	n.a.
小売商品販売高(同)	▲ 6.5	8.0	7.7	2.8	3.3	4.6	5.5	4.1	3.6	6.5	4.3
実質賃金(同)	0.3	8.2	9.7	3.4	4.6	5.3	4.3	4.4	8.7	n.a.	n.a.
実質可処分所得(同)	4.5	6.1	8.2	7.1	10.1	7.7	5.8	7.4	1.5	n.a.	n.a.
消費者物価上昇率(同)	11.9	7.4	9.5	10.1	9.8	8.3	6.6	5.6	5.9	5.6	5.8
失業率(%)	4.0	3.2	2.5	2.3	2.2	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2

(出所)ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表2 2022～2026年のロシアの鉱工業生産の増減率

(前年同期比増減率 %)

	2022	2023	2024	2025					2026		
				Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	4月	1-4月
鉱工業生産	0.7	4.3	5.1	0.1	1.5	1.2	2.3	1.3	0.3	1.9	0.7
鉱業	1.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 1.6	0.8	▲ 0.4	0.5
石炭採掘	▲ 1.5	0.3	3.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 5.3	0.6	▲ 3.8
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 1.7	2.9	2.9	2.9	0.8	0.4	1.7	1.3	6.0	2.5
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	0.3	8.7	9.1	3.9	3.6	2.5	4.3	3.6	▲ 0.7	3.1	0.3
食品加工業	1.6	5.2	5.0	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	1.4	0.2
軽工業	4.5	11.4	10.2	▲ 3.1	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 3.5	▲ 8.2	1.4	▲ 5.7
木材加工業	▲ 2.0	1.3	4.3	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 9.9	▲ 5.5	▲ 8.7
石油精製・コークス	▲ 0.6	2.5	▲ 1.4	▲ 0.5	2.6	▲ 3.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 9.2	▲ 2.7
化学工業	▲ 0.3	4.9	6.5	1.9	0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	0.5	0.4	1.9	0.8
鉄鋼・金属工業	2.7	8.7	6.3	4.5	2.0	▲ 0.9	6.3	2.8	▲ 7.2	0.9	▲ 5.0
機械工業	▲ 5.9	25.0	19.8	13.7	7.8	9.3	3.2	7.7	5.4	14.7	7.8

(出所)ロシア経済発展省。

2026.06.12

プーチン大統領「ウクライナ軍の攻撃はロシア経済に損失を与えている」

6月12日付Kommersantによると、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナ軍による攻撃がロシア経済に損害を与えていると述べた。しかし、ロシア経済は迅速に回復するため、深刻な問題は何ら生じないとの見解を示した。大統領は、「ウクライナ軍は、社会の分断やロシア経済への打撃といった目的を、彼らが望んでいるように達成することはできない」、と述べた。

2026.06.13

ロシア企業、ウズベキスタンのほぼすべての経済分野で活動

6月13日付TASSによると、ロシア企業はウズベキスタンの主要な経済分野のほぼすべてに進出しており、同国で活動する外資系企業数の約17%を占めている。駐ウズベキスタン・ロシア通商代表部がこれを明らかにした。同代表部は、「2026年5月1日時点で、約3,300社のロシア系企業がウズベキスタンで活動している。これは同国で活動する外資系企業全体の約17%に相当する。現在、ロシア企業はウズベキスタン経済の主要分野のほぼすべてに進出している」と述べた。同代表部のデータによると、ロシア企業が伝統的に強い地位を占めているのは、工業、エネルギー、商業、物流、農業・食品部門である。一方、近年はIT分野、化学工業、建設業、原料加工分野での存在感も著しく高まっている。その背景には、チルクおよびジザフの合同テクノパークやナボイ工業開発複合施設の存在がある。現在は、タシケント州ベカバード地区で新たなテクノパークの設立も検討されている。

2026.06.13

ロシアとブラジルの貿易額、2年連続で100億ドル超

6月13日付TASSによると、ブラジル政府はサンクトペテルブルク国際経済フォーラムへの同国代表団の参加後、「2025年のロシアとブラジルの二国間貿易額は、2年連続で100億ドルを超えた。両国の経済は相互補完的な関係にあり、ブラジルは食肉、コーヒー、ピーナッツなどを輸出し、ロシアは肥料や小麦を供給している」と発表した。また、ブラジル政府の広報は、「ロシアとブラジルの関係は、貿易・経済のさまざまな分野で発展を続けている」と付け加えた。

2026.06.14

チトフ大統領特別代表、インド人労働者の受け入れ拡大に期待

6月14日付Kommersantによると、持続可能な開発分野における国際機関との連携担当大統領特別代表のボリス・チトフ氏は、ロシアで働くインド人労働者は成果志向が強い点で際立っていると語った。同氏は、「インド人には、ロシア人によくある『何とかなる』というような姿勢はない。彼らは当然ながら結果重視で、求められたことを着実に遂行するよう教育されている」と述べた。また、「例えばドバイで働く場合も、彼らは要求されたことを確実に実行する。ちなみにドバイで求められる水準は非常に高い」と説明した。一方、現在ロシアにとって最大の労働力供給国はタジキスタンであり、CIS諸国からの移民は「依然として我々と同じような考え方をする」ため、コミュニケーションを取りやすいとも指摘した。同氏は昨年末、2026年には少なくとも4万人のインド人労働者がロシアに来る可能性があるとの見通しを示していた。また、2025年に政府が設定したビザ対象国からの労働者受け入れ枠約23万5,000人のうち、約30%に当たる7万1,800人分がインド人労働者向けに割り当てられていたことも明らかにした。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2026.06.12

インド外相、ロシア産原油購入への批判に反論

6月12日付Lenta.ruによると、インドのスプラマニヤム・ジャイシャンカル外相は、フィンランドで開催されたフォーラムで、ロシアに関する質問を受けて厳しく反論し、会場を当惑させた。司会を務めた英国人ジャーナリストのギデオム・ラフマン氏は、インドによるロシア産原油の購入について、その道義的問題を示唆する質問を投げかけた。これに対し、ジャイシャンカル外相は、「インド製の武器で攻撃を受けた欧州の国は一つもないが、その逆については同じことは言えない」と反論した。ラフマン氏が説明を求めると、同外相は「欧州諸国が販売した武器は、長年にわたりインドへの攻撃に使用されてきた。一方、インドは欧州に対して一度もそのようなことをしたことはない」と指摘した。記事によると、この発言の後、会場には「気まずい沈黙が流れた」という。また同外相はこれに先立ち、インドがロシア産原油を購入したのは、原油価格を低水準に維持したいと考えていた米国政府の要請によるものだったとも説明した。同外相は、「米国は石油市場を安定させるため、インドにロシア産原油を購入するよう特に要請した。われわれは価格と入手可能性に基づいて原油を購入している」と述べた。

2026.06.13

インド外相、ロシア産原油購入は米国の要請が契機と説明

6月13日付Oilcapital.ruによると、インドのスプラマニヤム・ジャイシャンカル外相は、インドがロシア産原油の最大購入国の一つとなったのは、自国の判断や経済的理由だけによるものではないとの興味深い見解を示した。同外相によれば、2022年、米国は世界市場での原油不足と価格高騰を防ぐため、インドにロシア産原油を購入するよう要請したという。当時はロシア産原油に対する制裁が相次いで導入され、原油価格は1バレル当たり70ドルから100ドルへと40%以上上昇した。同外相は、その時点で市場において調達可能な原油の多くはロシア産であり、インドが従来輸入していた中東産原油はEUが大量に購入していたため、市場環境や経済合理性に加え、米国の要請がインドをロシア産原油の購入へと向かわせたと説明した。一方で現在、米国はインドに対し、ロシア産原油の購入削減または全面停止を求める圧力を強めているが、同外相は、こうした姿勢は矛盾しており一貫性を欠くとして、「これを道徳の問題にすり替えるのはまったく不適切だ」と批判した。なお、中東情勢の緊迫化を背景に、3月のロシア産原油のインド向け供給量は前月比30%増加した。この時期、インド向けウラル原油の価格はブレント原油を1バレル当たり5ドル上回っていた。

2026.06.15

ノルドストリーム2事業会社がEUのロシア産ガス禁輸決定に異議

6月15日付Kommersantによると、EU裁判所の記録から、ノルドストリーム2パイプラインの事業会社Nord Stream2 AGがロシア産ガスの輸入を禁止するというEUの規則に異議を申し立て、4月27日に同裁判所に訴訟を提起したことが明らかになった。被告はEU理事会および欧州議会である。Nord Stream2 AGはロシア産ガスの輸入を禁止するというEUの決定を無効とするよう求めている。

2026.06.16

EUのロシア産濃縮ウラン輸入額が約8倍に

6月16日付RIA Novostiによると、2026年1～4月のEUのロシア産濃縮ウラン輸入額は前年同期の7.9倍の1億6,350万ユーロであった。なお、4月の輸入額は前月比50%増の8,980万ユーロに上り、2025年11月以来最高を記録した。1～4月のフランスの輸入額は1億4,120万ユーロ、ドイツは1,380万ユーロ、オランダは約860万ユーロであった。

2026.06.16

セルビアとMOL、NIS株取得に向けた基本合意に署名

6月16日付TASSによると、セルビアのドゥブラフカ・ジェドヴィッチ＝ハンダノヴィッチ鉱業エネルギー相は、ハンガリーの石油・ガス大手MOLのゾルト・ヘルナディCEOとの間で、ロシア側が保有するNIS（セルビア石油産業）株の買収を想定した取引条件に関する基本合意に署名した。合意には、パンчевヴォ製油所の生産能力を維持することも盛り込まれている。セルビア・エネルギー省のプレスサービスによると、「今回署名された協定は、MOLがガスプロムネフチからNIS株を取得した場合における、セルビア政府とMOLとの将来的な関係を定めるものである。この協定は、MOLとガスプロムネフチが株式売買で合意し、さらに米財務省の承認が得られた場合にのみ発効する。セルビア政府の承認を受けた本協定に基づき、セルビア政府はNIS株を5%追加取得し、パンчевヴォ製油所は少なくとも今後10年間、米国の制裁措置が導入される前の4年間と同水準の生産能力を維持する。また、子会社が支障なく事業を継続できることも保証される」という。ガスプロムとMOLは1月19日、NIS株式売却に関する意向書に署名したと発表している。また、セルビア政府はNISに対する持分を5%引き上げ、株主総会で一定の意思決定に影響力を行使できるようにする方針を示している。さらにMOLは、アラブ首長国連邦のADNOCとも協議を進めており、ADNOCが少数株主としてNISに出資する可能性も検討されている。

2026.06.17

ロシアのASEAN向けエネルギー供給、第1四半期に40%増加

6月17日付TASSによると、マクシム・レシエニコフ経済発展相はロシア・ASEANビジネスフォーラムで、ホルムズ海峡を巡る情勢の緊迫化を背景に、2026年第1四半期のロシアによるASEAN諸国向け鉱物資源・石油供給が前年同期比で40%増加したと明らかにした。同相は、今後はエネルギー供給に関する長期契約の締結や、貯蔵・流通インフラの共同整備を進めることが次の課題になると指摘し、「これにより、ASEAN各国のエネルギー安全保障と価格競争力を長期的に確保できる」と強調した。また、過去10年間でロシアとASEANの貿易額は58%増加して210億ドルに達し、ロシアの対ASEAN輸出も44%増加したと述べた。さらに、エネルギー資源に加え、農産物輸出も大きく伸びており、食肉輸出は過去10年間で50倍、肥料輸出は3倍以上に増加したと説明した。

(2)金融

2026.06.15

ポルトガル最大手銀行、一部ロシア人顧客の口座閉鎖へ

6月15日付RBKによると、ポルトガル最大の銀行Caixa Geral de Depósitosが、一部のロシア人顧客に対し、2026年8月14日付で口座を強制的に閉鎖すると通知した。SNSへの投稿や複数の顧客の証言によれば、この通知は6月9日以降、一部の顧客に送付されている。通知には、「未使用の小切手、当行口座および関連口座のすべてのアクセス・管理ツール（銀行カードなど）をご返却ください」と記されており、預金は同行支店で引き出すことができるという。通知を受け取ったのは主に、ロシアのパスポートを所持し、ポルトガルの居住許可を取得していない者や、自身の在留資格に関する情報を更新していない者である。ただし、欧州企業やポルトガル企業に勤務する者や、ポルトガルの居住許可を取得している者にも同様の通知が届いているという。同行は、ロシアのパスポートを所持し、有効なポルトガルの居住許可を持たないすべての顧客の口座を閉鎖する方針であると説明している。同行は、ポルトガル在住のロシア人に最も人気のある銀行の一つであり、専門家によれば、「ロシア国籍の顧客に対して最も寛容で、これまでは居住許可がなくても口座を開設できた」という。国籍別の統計が公表されていないため、ポルトガル在住のロシア人の正確な人数は不明だが、「ゴールデンビザ」の利用者が多いことを踏まえると、少なくとも数千件の口座が閉鎖対象になるとみられる。法律専門家も、この傾向について「2026年初め以降、銀行だけでなく決済システムやFinTech企業でも、ロシアのパスポート所持者の口座を閉鎖する動きがみられる」と指摘している。2026年に入ってから欧州委員会による新たな規制は導入されていないものの、EU各国の銀行は「顧客構成の見直し」を進め、ロシア国民の排除を進めつつある。

(3)自動車

2026.06.14

ロシア社会院幹部、「中国車は日本車やドイツ車を上回った」との見解

6月14日付TASSによると、ロシア連邦社会院副書記で「成長の結晶」基金理事長を務めるアレクサンダー・ガルシカ氏(元極東・北極圏発展相)は、中国が自動車産業において大きな成功を収め、かつて世界をリードしていたドイツや日本を追い抜いたとの見解を示した。同氏は、「1970年代末から1980年代初めには何者でもなかった中国が、見る見るうちに技術大国へと成長した。その最も顕著な例が自動車産業だ。当初、人々は中国車を寸詰まりで故障しやすく、不格好で美しくないと言っていた。しかし今ではどうだろう。すでに日本車を凌駕し、ドイツ車も追い抜いている。中国の自動車産業は日本やドイツより優れている。これが事実だ」と強調した。また、この成果は、中国が「経済発展の最優先課題として技術開発に計画的に取り組んできた」結果であり、その過程では国家が決定的な役割を果たしたと指摘した。同氏は、「もちろん、投資家や企業も役割を果たしている。しかし、それらを取りまとめているのは国家であり、技術発展の戦略的な推進役となっている」と述べた。

(4)その他

2026.06.12

EUのロシア産水産物輸入制限、ドイツの水産加工業に打撃も

6月12日付TASSが独紙Berliner Zeitungの記事を引用して伝えたところによると、EUが計画しているロシア産水産物の輸入制限は、ドイツ企業に深刻な打撃を与える可能性がある。Berliner Zeitungによれば、ドイツは近年、ロシアからの水産物輸入を増やしており、ドイツ連邦統計局のデータでは、2021年以降の輸入量は約3倍に拡大した。2025年には、EUがロシアから輸入した水産物の約40%をドイツが占めた。また、ドイツで加工されるスケトウダラの55~72%は、直接または間接的にロシア産に依存している。スケトウダラは、ドイツで人気のフィッシュスティックなどの冷凍食品の主要原料である。2025年、ドイツはロシアから約10万9,000t、約3億1,150万ユーロ相当の水産物を輸入しており、輸入水産物全体の16.6%をロシア産が占めていた。Berliner Zeitung紙によると、多くの企業はすでに新たな規制への対応を検討しており、とくに水産物加工業、とりわけドイツ北部、なかでもメクレンブルク=フォアポンメルン州に拠点を置く企業への影響が大きいとみられている。匿名で取材に応じた企業関係者からは、雇用の喪失や事業の国外移転を懸念する声も上がっている。こうした制裁措置は、フィッシュスティックなどドイツで広く親しまれている食品の価格上昇にもつながる可能性がある。

2026.06.16

シエレメチェヴォ空港、手荷物管理システムを国産ソフトへ移行

6月16日付Vedomostiによると、ロシア最大の国際空港であるシエレメチェヴォ空港は、ターミナル間の手荷物輸送管理システムを国産ソフトウェアへ切り替えた。ターミナルB・Cがある北側地区と、ターミナルD・E・Fがある南側地区を結ぶ手荷物輸送システムの管理を、レクソフト社の国産ソフトウェアに移行したことを、同社のCEOが発表し、シエレメチェヴォ空港運営会社MASHのIT担当副社長も確認した。これまでこのエリアでは、ドイツのBeumer Group社のシステムが運用されていた。また、空港全体の手荷物システムでは、カナダのAlstef社、オランダのVanderlande社、フランスのRESA社のシステムも使用されており、それぞれ運航スケジュール、リソース管理、案内表示、手荷物管理、分析など、異なる機能を担っていた。今回導入されたレクソフトのシステムは、これら3社が提供していた5種類のシステムを統合・代替し、現在では空港の手荷物物流システム全体を一元管理するとともに、外部システムとの連携も実現している。対象となるインフラには、総延長29kmを超えるコンベアライン、複数の仕分け設備、一時保管倉庫などが含まれる。専門家によれば、この規模の手荷物管理システムを国産ソフトウェアで運用するのはロシアで初めてであり、こうした大規模インフラを備える空港はシエレメチェヴォ空港が国内で唯一だという。

2026.06.17

北極海航路の貨物輸送量、2026年1～5月に13%増加

6月17日付Kommersantによると、2026年1～5月の北極海航路(NSR)の貨物輸送量は1,450万tとなり、前年同期比で13%増加した。アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏発展相が、極東・北極開発委員会の総括会議で明らかにした。同相によると、2025年のNSRの貨物輸送量は3,700万tで、トランジット輸送量は過去最高の320万tを記録した。また、過去10年間で貨物輸送量は約10倍に拡大したという。同相は、これまでに原子力砕氷船2隻と緊急救助船6隻が建造されたほか、水路測量船2隻の近代化と人工衛星4基の打ち上げが実施されたと説明した。さらに、2026～2028年の連邦予算では、連邦プロジェクト「北極海航路の発展」に約1,380億ルーブルが充てられる予定である。深水港の建設や物流ハブの近代化など、主要インフラ事業は2025～2026年に進められる計画で、2030年までには新造船の大半が完成する見通しとなっている。運輸省の計画では、2035年までに北極海航路で運航するロシアの原子力砕氷船は18隻体制となる予定である。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる措置

2026.06.12

アルメニア産検疫対象品の対ロシア輸入制限が発効

6月12日付Rossiiskaya Gazetaによると、ロシア連邦獣医学・植物検疫監督局(ロスセリホズナドゾル)は、アルメニアで生産・出荷される検疫対象製品について、ユーラシア経済連合(EAEU)加盟国向けのトランジットを含め、ロシアへの輸入を制限する措置を発効させた。同庁によると、検疫対象製品には、害虫や植物病害、雑草の種子を媒介する可能性のあるすべての植物性製品が含まれる。今回の措置は、検疫対象となる有害生物がたびたび発見されたことを受けて導入された。2026年5月以降、同庁はすでに一部の検疫対象製品の輸入を制限し、アルメニア側にも違反を通知していたが、十分な是正措置が講じられなかったという。例えば6月には、アルメニアから輸入されたナッツ、ドライピーチ、ドライトマトから、カブラハムシによる汚染が3件確認された。これを受け、6月3日からはアルメニア産の仁果類、ナス、ジャガイモ、ドライフルーツのロシア向け輸入およびロシア経由のトランジット輸送が禁止されている。また、6月2日からはサクランボ、チェリー、アプリコット、プラム、桃、ネクタリン、生ブドウの輸入が制限され、同日にはロシア向け輸出用の生きた魚および水産物に対する獣医証明書の発行も停止された。さらに、5月30日からは生鮮トマト、キュウリ、ピーマン、葉物野菜、イチゴの輸入が一時的に制限されているほか、5月22日からはアルメニア産の花およびミネラルウォーター「ジェルムク」の輸入・販売が禁止され、5月23日からはアルメニアのメーカーであるヴェジ・アルコ、アボヴァンスキー・コニャック工場、ワイン・コニャック・ハウス「シャフナザリヤン」の一部のスティルワインおよびコニャックについても輸入・流通が禁止されている。

2026.06.16

アルメニア中銀、ロシアの輸入制限がGDPの最大2%相当の輸出に影響と試算

6月16日付TASSによると、アルメニア中央銀行の金融政策局長ヴァズゲン・ポゴシヤン氏は、同行の会議後の記者会見で、ロシアが導入した一部アルメニア製品に対する輸入制限は、アルメニアのGDPの1.5～2%に相当する商品の貿易売上高に影響を及ぼしていると述べた。なお、アルメニアの対ロシア輸出総額はGDPの約6%に相当するという。また、マルチン・ガルスチャン中央銀行総裁は、アルメニアが輸出先を他市場へ切り替えることができなければ、0.6%のデフレにつながる可能性があるとの見方を示した。

(2)その他制裁関連

2026.06.11

米国財務省、ロシアの銀行との原子力関連取引許可を延長

6月11日付TASSによると、米国財務省が一般ライセンス115Dを発行し、制裁の例外措置として認めているロシアの一部の銀行との民生用原子力関連金融取引の許可を12月18日まで延長した。対象とされるのは、ロシア中銀、国立清算センター、アルファ・バンク、ヴェシエコノムバンク、VTB、ガスプロムバンク、ロスバンク、ズベルバンク、ソフコムバンク、ゼニト、オトクリュエ、サンクトペテルブルク銀行である。さらに、上記各行が「直接もしくは間接的に、単独もしくは共同で」50%以上の株式を保有する機関との同様の取引も許可される。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260611>

2026.06.11

米国財務省、サハリン2関連の対ロ制裁適用除外を延長

6月11日付Interfaxによると、米財務省外国資産管理局(OFAC)は、サハリン2プロジェクトに対する制裁の適用除外措置を延長した。対象には、日本向け石油輸送、油田サービスの提供、ならびにサハリン2事業会社である有限責任会社サハリン・エナジーとの取引を含む、ガスプロムバンクとの取引が含まれる。OFACによると、この適用除外措置は2026年12月18日まで有効となる。現行ライセンスは6月18日に期限を迎える予定だった。ロシア国内の石油採掘関連サービスの提供、およびこれらサービスの輸出・再輸出は禁止措置が2025年1月10日に導入されたが、サハリン2プロジェクトは適用除外とされている。また、ロシア産石油の輸送についても2022年11月21日から制裁対象となっているが、サハリン2向けについては例外措置が維持されている。

※OFACのプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20260611>

2026.06.13

英国、ロシア産原油由来の燃料輸入を2027年から全面禁止へ

6月13日付TASSによると、英国は2027年1月1日から、第三国でロシア産原油を原料として製造されたディーゼル燃料および航空燃料の輸入を禁止する。これは、英ビジネス・通商省が公表した許可証で明らかになった。同省は、5月19日に導入したこれら燃料に関する規制緩和措置は、当初から一時的な措置にすぎなかったと説明している。声明では、「移行期間中に英国のサプライチェーンを支援するため、限定的な許可制度を導入した。これにより、ディーゼル燃料および航空燃料の輸入を継続し、新たな制限措置が発効するまでの間、必要な柔軟性を確保した。この許可制度は当初から一時的な措置であり、ロシアへの圧力を強化するため、可能な限り早期に終了させる予定だった」と説明している。

2026.06.15

EUが対ロ追加制裁発動

6月15日付TASSによると、EU官報に掲載されたEU理事会の一連の決定から、EU理事会がロシアおよびCIS諸国の80の個人および組織を新たに制裁対象に加えたことが明らかになった。EUはまだ第21弾制裁パッケージに合意しておらず、今回の制裁は主要な経済制裁パッケージの追加措置として発動された。追加されたすべての対象者および組織はEU入域を禁止され、EU各国に所在する資産を凍結され、欧州企業は対象企業との一切の接触を禁止される。新たな制裁対象者および組織は以下の通り。

- アレクサンドル・グツァン連邦検事総長(ロシアにおいて過激主義組織と認定され、禁止されていた米国の汚職対策基金をテロ組織と認定するよう求める訴訟を支持したため)
- アナトリー・ラジキン第一副検事総長、アレクセイ・アレクサンドロフ連邦捜査委員会東部地域間運輸分野捜査局長、マリーナ・ボベク検事、エカテリーナ・イヴァニコヴァ検事、オレグ・ネフェドフ最高裁判所副長官、モスクワ市裁判所のナタリヤ・コノヴァロヴァ裁判官、内務省サンクトペテルブルグ・レニングラード州総局のロマン・プ

ルギン局長、ヴァシリー・カラシニコフ、ミハイル・シヴェツ、アレクセイ・クリヴォシチェコフ、ヴァレリー・スハレフ、オレグ・タヤキン

- 弁護士で元大統領全権代表のパヴェル・アスタホフ(政府の方針を支持するロシアのメディアで積極的に発言したほか、何度もドンバスを訪問したため)
- Sasha meets Russiaとして有名なアレクサンドラ・ヨスト、ロマン・アントノフスキー、RT Documentaryの記者兼プロデューサーのオリガ・キリー、評論家兼作家のイーゴリ・マリツェフ、クリミア新聞のマリヤ・ヴォルコンスカヤ編集長、テレビ・ラジオ司会者のアナトリー・クジチェフ、ブロガーのキリル・フョドロフ、PR会社ベズグラニチヌイエのマリヤ・ドゥドコ社長等、RTに協力する者を含むジャーナリストやブロガー
- シンフェロポリ・クリミア府主教チホン(ロシアの政策と行動を支持したため)
- モルドバのガガウズ自治区元首長で野党「モルドバの心」党首のイリーナ・ヴラフ、野党政治家でキシナウ市元職員のルスラン・ガルバルィ、野党「復興」幹部のユーリー・ヴィトニャンスキー、実業家イラン・ショルの部下とされるアリナ・ジユク(2025年のモルドバ議会選挙期間中等にロシアの利益のために活動したため)
- 国家コーポレーション・ロステクのおレグ・エフトウシェンコ執行役員、同社のベクハン・オズドエフ武器クラスター産業部長(同社とロシアの軍産複合体の結びつきのため)
- アレクセイ・ラフマノフ統一造船会社の取締役・元社長
- ベラルーシ企業イゾヴァク、アゼルバイジャン企業Global Ship Solutions、アゼルバイジャンの実業家タヒル・ガラエフ
- ルクオイル西シベリア、ガスプロムネフチ・ SHIPPING
- 有望研究基金、同基金のマクシム・ヴァクシテイン総裁
- A.I.グルハレフ記念エンゲルス実験設計局シグナル
- 大統領文化イニシアティブ基金
- 顔認証システム開発会社Ntechlabの親会社NTKh
- ロスコスモス傘下のS.A.ラヴォチキン科学生産合同
- カラシニコフ傘下のイジェフスク航空工場
- 軍事イノベーション・テクノポリスERA
- ロシア国防省第18中央研究所

※EU理事会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/06/15/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-new-eu-sanctions-target-energy-revenues-the-military-industrial-complex-propaganda-and-human-rights-violations/>

2026.06.15

EUがルクオイルとガスプロムネフチの子会社に制裁

6月15日付Oil&Capitalによると、EU理事会は同日、対口追加制裁を承認し、炭化水素資源の輸送や生産に従事するガスプロムネフチ・SHIPPINGおよびルクオイル西シベリアの2社を制裁対象に追加した。EUはこの決定の理由につき、石油輸送方法のリスクが高いためと説明している。EU理事会によると、両社が運航する船舶は適切な保険に加入せず、瀬取り(ship-to-ship)を行ったり、自動識別システムを停止したり、不定期船を運航したりしている。EUの見解によると、こうした行為は環境および航海安全に脅威をもたらしている。今回の決定により、西シベリアにおける生産および北極海における物流という2つの分野に対する圧力が強化される。打撃を受けるのは、欧州の保険会社へのアクセス(特に海上輸送にとって致命的)、EU企業からの資金調達やサービス利用の可能性、従来のサプライチェーンである。こうした問題を回避するため、ロシア企業はアジア(中国、インド、トルコ)の保険会社や輸送業者をより積極的に探し、輸送ルートを再編し、影の船団をより頻繁に利用することを余儀なくされる。長期北極圏プロジェクトのコストが増大し、リスクが高まり、輸出の予測可能性が低下するため、投資家にとっては不確実性が高まる。

※EU理事会によるプレスリリースはこちらから。

<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2026/06/15/russia-s-war-of-aggression-against-ukraine-new-eu-sanctions-target-energy-revenues-the-military-industrial-complex-propaganda-and-human-rights-violations/>

2026.06.16

米国のロシア産石油取引制裁緩和、間もなく終了か

6月16日付TASSによると、米国のトランプ大統領が、同国はロシア産石油取引に対する制裁緩和を間もなく廃止する可能性があると言った。同大統領はフランスで開催されたG7サミット期間中にアラブ首長国連邦のムハンマド・ビン・ザーイド・アール・ナヒヤーン大統領と会談し、対口制裁を強化する計画はあるかという記者団の質問に対し、「間もなくその可能性がある。石油はすでに供給されているためだ。我々は石油供給を妨げないために制裁を解除したのだから、近く制裁を強化する可能性がある」と述べた。同大統領は、ロシア産石油供給の緩和に関する米財務省発行のライセンスが無効とされるのかという質問に対し、「その通りだ。ある段階で無効とする」と答えた。

2026.06.16

カナダが個人7名と法人34社を対口制裁対象に追加

6月16日付TASSによると、カナダ外務省のウェブサイトに掲載された文書から、同国が対口制裁対象リストに個人7名と法人34社を追加したことが明らかになった。新たに制裁対象となったのは、モスクワ証券取引所、サンクトペテルブルク証券取引所、国家商品取引所、東方取引所、アブソリュート・バンク、ゼムスキー・バンク、ロスアトム・エネルギー・プロジェクト、NPOイステナ、保険会社ソグラシエのほか、キルギス、アラブ首長国連邦、ベトナムおよびニュージーランドの企業6社、「影の船団」の船舶120隻である。

※カナダ外務省によるプレスリリースはこちらから。

https://www.international.gc.ca/world-monde/issues_development-enjeux_developpement/response_conflict-reponse_conflits/crisis-crisis/ukraine-sanctions.aspx?lang=eng

2026.06.17

EU、短期契約によるロシア産パイプラインガスの輸入を停止

6月17日付TASSによると、短期契約に基づくロシア産パイプラインガスのEUへの輸入禁止措置が、6月17日に正式に発効した。EU理事会は1月26日、2027年1月1日からロシア産LNGのEUへの輸入を全面禁止し、2027年9月30日からはパイプラインガスの輸入も全面的に禁止する決定を承認した。これに先立ち、短期契約によるロシア産LNGの輸入禁止は2026年4月25日に発効しており、パイプラインガスについても短期契約は2026年6月17日までに終了することとされていた。ユーロスタットのデータによると、2026年4月のEUのガス輸入額では、ロシアは米国、ノルウェー、アルジェリアに次ぐ第4位の供給国で、シェアは15.8%だった。同月、EUはロシアから総額12億8,000万ユーロ相当のガスを輸入した。

2026.06.17

ブルガリア、第21弾対ロシア制裁の一部に異議

6月17日付TASSによると、ブルガリア政府は、EUが準備を進めている第21弾対ロシア制裁パッケージの一部に反対している。Politicoが外交筋2人の話として報じたが、反対の具体的な内容は明らかにされていない。一方、ブルガリアのラジオ局BNRによると、ブルガリア側の反対は、EUがロシア正教会の最高指導者であるモスクワ総主教キリルを制裁対象に加えることを検討している点と関係している可能性がある。欧州委員会のアリアナ・ポデスタ報道官は、ブリュッセルでの記者会見でこの件についてのコメントを避ける一方、第21弾制裁パッケージについては「できるだけ早期に」採択する方針を示した。

2026.06.18

EU、ロシア国民向け既発給ビザ・滞在許可の見直しを協議

6月18日付TASSIによると、EU加盟国は今春以降、ロシア国民にすでに発給したシェンゲンビザや滞在許可を見直す案について協議を続けているが、現時点では合意には至っていない。外交筋の情報として伝えられた。それによると、この措置は、ロシア企業に勤務していた者や、「特別軍事作戦」を支持した者、あるいは逆に受入国の政治路線を支持しない者などに影響を及ぼす可能性があるという。見直しの根拠としては、「安全保障上の懸念」が挙げられている。同筋は、「3～4月以降、ロシア国民に発給され現在も有効なシェンゲンビザや滞在許可の見直し案が議論されてきたが、これまでのところ加盟国間で合意には至っていない」と説明した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「**ビジネスニュースクリップ・データベース**」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「**ロシア制裁関連法規データベース**」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「**ロシア進出企業動向データベース**」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況)



発行所 一般社団法人 ROTOBO https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218
* * * * *